

# 貧困の社会学 -- 「社会的排除」と貧困問題・ラテンアメリカを中心に（特集 「貧困」で学ぶ開発 -- 諸学の協働）

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 近田 亮平  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド   |
| 巻   | 117  |
| ページ | 20-23  |
| 発行年 | 2005-06  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00005685">http://hdl.handle.net/2344/00005685</a>  |

## 貧困の社会学——「社会的排除」と貧困問題・ラテンアメリカを中心に

近田亮平

一九九〇年代以降、ラテンアメリカをはじめとする途上国の貧困問題に言及する際に、「社会的排除」(social exclusion)という用語が多く用いられるようになった。しかし、それらは依然として描写的なものとどまつている場合が多く、日本ではまだ充分に理解されていないのが現状であろう。では、社会的排除という概念とこの概念を用いた分析アプローチとはどのようなものなのか。貧困を社会学的に捉えようとする本稿は、社会的排除という概念と分析アプローチについて整理し、これらが途上国の貧困問題の理解にどのように貢献しうるかについて考察することを目的とする。

### ●「社会的排除」の起源と背景

一九七〇年代半ば以降の西欧諸国では、技術革新と経済構造改革に起因する「新たな貧困」が問題視されるようになった。これは国際労働力移動の増加、長期的大量失業、社会福祉の後退、労働市場の不安定化やインフォーマル化といった雇用環境の悪化、及びそれらに起因する生活水準の低下などに直面した人々を取り巻く諸問題を意

味していた。そして、これらの人々は世界経済の底辺に組み込まれ、居住する社会の中で「排除された(excluded)人々」として「社会問題」化した。この排除形態はエスニシティや人種、宗教、言語、ジェンダーなどの出自と深く関連し、特定のグループに属する人々が社会の中で経済的にだけでなく、政治的、文化的にも排除されるものであった。そして、これらの社会問題を理解する概念として、一九八〇年代以降、「社会的排除」が西欧諸国の間に広まってきた。

社会的排除の概念は、特にフランスの伝統的な考えをもとに誕生した。フランスでは、市民の積極的な公共活動への参加により築かれる「社会紐帯」(social bond)という考えが深く浸透している。しかし、流入外国移民に起因する様々な問題に端を発し、社会的紐帯の断絶の進行が認識されるようになった。このような認識から、当初の社会的排除の概念とは、個人と社会の関係性の断絶や社会の統合の欠如を重視するもので、必ずしも貧困とイコールの関係ではなかった。そして、問題解決のために、

社会における断絶や統合の欠如と対をなす「社会的統一」や「社会的包摂」という標語が目標として掲げられてきた。

シルバーは、社会的排除の意味と用語の使用形態は社会科学のパラダイムと政策イデオロギーに関する議論と深く関連していると指摘し、「社会的排除」における三つのパラダイムを提示している(参考文献⑥)。

はじめは「連帯」(solidarity)というフランスの共和主義的考え方で、排除を「社会的連帯という個人と社会の間の社会的紐帯の断絶」として捉え、個人の権利と国家の責任を一致させる「第三の道」を重視するものである。社会的排除の用法はポスト・モダン的であり、連帯の基礎を文化的多元主義に求める。

次は「特化」(specialisation)というアン・グロ・アメリカ的自由個人主義の考え方で、排除を「特化の結果である、社会的差異化、経済的分業、社会的諸領域間の適切を欠いた分離」と捉える。特化された社会は分離され競争的であるが、自主性ある個人間の契約の交換を通して相互依存的であり、必

ずしも不平等ではないと主張する。

最後は「専有」(monopoly) というヨーロッパ左派の考え方では、排除を「専有グループの形成の結果」とみなし、社会的秩序をヒエラルヒー的権力関係によって押し付けられる強制的なものとして理解する。専有的グループが他のグループの機会と資源へのアクセスを制限する不平等な権力関係に基づく排除構造は、包摂的で社会民主主義的な「市民であること」(citizenship) の重視によって変えられると考える。

社会的排除という概念は非常に多義的なため、国や地域によって捉え方が異なり、先行研究では明確な一致した定義付けには至っていない。また、なぜ経済的や政治的なのではなく、「社会的」排除なのかについても、明確な説明はあまりなされていない。しかし、「社会的排除」が、個人と社会の関係性を重視し、社会民主主義の考えが深く浸透しているフランスで生まれたこと、経済の構造的変化に端を発しながらも、経済だけでなく政治や文化も含む、社会の様々な次元での排除形態を表そうとする点などから、「社会的」排除と呼ばれるようになったと理解できよう。そして、主に社会学において、排除とは社会のどのような次元で存在するのか、つまり、社会的排除とは「何からの排除なのか」という議論が行われてきた。

### ●「社会的排除」という概念—何からの排除なのか？

社会的排除とは何からの排除を意味するのか。この問いに対する根本的な回答として、より良い「日常と将来の暮らし」(Everyday life) からの排除だということができよう。そして、この排除の形態は、主に次のような次元での排除が相互に関連し合うことで実現されているといえる。

①労働市場に関する排除。国際労働力移動に起因する「新たな貧困」をもとに社会的排除の概念が生まれたことから、労働市場に関する排除は社会的排除概念の出発点ともいえる次元である。また、この排除は特定グループに顕著に見られるとともに、社会的排除の他の次元に大きな影響を与えており、これらのグループのより良い日常と将来の暮らしからの排除を決定的なものとしている。

ロジャーズは労働市場と社会的排除の関係について、労働市場「から」の排除と労働市場「内部での」排除の二つを指摘している(参考文献⑥)。労働市場からの排除は、収入源だけでなく社会的アイデンティティの喪失にもつながるため、犯罪や治安の悪化とも関連している。一方の労働市場内部での排除は、労働力としての価値を基準とした所得や労働条件などの二極分化、及びインフォーマル化の進行を意味している。

②マクロ経済開発からの排除。マクロ経

済発展によるトリックル・ダウン型の経済開発では、必ずしも貧困問題は解消しないことが明らかになるとともに、マクロ経済開発戦略自体が社会的排除と包摂の機能を持つことが、多くの先行研究などで指摘されるようになった。そして、マクロ経済開発戦略は経済を中心とした社会の機能構造と発展形態に多大な影響を及ぼすため、これらと社会的排除形態との関連性が注目されるようになった。

特に、自由市場主義に基づく資本主義経済の制度の構築と調整を試みるマクロ経済政策では、経済発展の恩恵に包摂される人と排除される人がより明確に選別される。このことは具体的に、一九八〇年代以降のラテンアメリカにおける新自由主義経済政策と呼ばれる構造調整政策によって顕著化することとなった。

③財とサービスからの排除。社会的に排除されている人々は、自らが必要または欲する財とサービスから排除されている。財の中には生産財や私的財である不動産が含まれるが、途上国では既得権益者の権力が強いいため農地改革と土地整備が遅延しており、土地からの排除が非常に深刻な問題となっている。また、消費財に関しては、購買能力の不足という経済的要因による排除だけでなく、世界的規模での消費財に関する情報の大量流通と生活スタイルの均質化により、充足不可能な消費願望が増幅され、「排除」意識が強まったことが特徴の一つ

として挙げられる。

サービスには教育、保健医療、社会保障など、より良い日常と将来の暮らしを実現するための各種サービスが含まれる。サービスからの排除は、これらをもとにしたより良い就業機会からの排除とともに、身体的精神的安全保障からの排除をも意味する。また、財とサービスからの排除は、これらへのアクセスを可能とする手段の一つである信用からの排除とも深く関連している。

④市民であることの権利からの排除。ゴアは「市民であることの権利」(citizenship rights)という観点から、社会的排除の状態とはこの権利が満たされていない「不完全な市民であること」(incomplete citizenship)だと述べている(参考文献⑥)。不完全な市民であることは、所属社会の一市民であるにもかかわらず、市民としての義務とともに平等に付与されているはずの権利が満たされていない状態を意味する。

しかし、市民であることの権利には公民(市民)権(civil rights)、参政権(political rights)、社会権(social rights)、産業的権利(industrial citizenship)など様々な権利があり、これらの権利の種類と範囲や意義は歴史とともに変化、拡大してきた。また、「市民であること」に関して一貫した普遍的な原理があるわけではなく、市民であることの権利は各国や地域の法制度によってかなりの差異がみられる。したがって、この権利に基づく社会的排除の解釈や意味合

いも社会によって一様ではない。

## ●「社会的排除」分析アプローチ

では、社会的排除という概念を通して貧困問題をどのように理解できるのだろうか。ここでは、社会的排除という概念を用いた貧困分析アプローチとはどのようなものなのかについて考える。

社会的排除分析アプローチは、ある特定の個人やグループが所属社会の中で他の社会構成員との関係で、どのような次元で排除または包摂され、それらがどのように相互に関連し合っているかを把握しようとするものだといえる。つまり、ある社会に存在する貧困及び不平等の問題を多面的に理解しようとするアプローチなのである。

例えば、早期の労働市場への包摂は、高度な専門技術習得や教育の機会からの排除だけでなく、それらに基づくより高い所得とより良い労働条件からの排除にもつながる。また、外国人労働者のように移住先の社会で経済的に包摂されていても、政治的に排除されている場合があるなど、各次元での排除や包摂の方向性は必ずしも同一ではない。さらに、排除される対象は、個人特定グループ、地域、国家など、ミクロからマクロまで様々なレベルで存在する。このような非常に複雑かつ多様な貧困と不平等の構造が、社会的排除分析アプローチを通してみえてくるのである。

また、社会的排除分析アプローチは、あ

る社会の中で人々が貧困と不平等の状態に至るプロセスの把握も試みる。先述したように、社会的排除の機能はマクロ経済開発戦略の中に組み込まれ、社会の機能構造と発展形態を大きく左右する。したがって、どのような開発戦略がとられ、どのように社会が変化したのかを社会的排除分析アプローチを通して分析することにより、誰がどの次元でどのように排除されたのかという貧困または不平等に至るプロセスを捉えることができる。

## ●途上国における「社会的排除」概念と分析アプローチ

西欧諸国で生まれた社会的排除の概念は途上国にも伝わり、国や地域によって差異があるものの、少しずつ定着傾向にあるといえる。しかし、依然として十分に解決されていない問題がいくつか残っている。

まず、社会的排除概念の主要な次元である労働市場に関して、途上国にとって既存の問題の異称ではないかという点である。具体的には、社会的排除とは、一九六〇年代に主にラテンアメリカで顕著となった「周縁化」や労働市場の長期的インフォーマル化と同義ではないかという指摘である。

また、社会的排除の概念は社会の統合の欠如に注目するが、途上国にとっての問題は統合の「欠如」ではなく、統合の「され方」なのだという指摘もある。これは主に従属論に基づくもので、貧困とは世界経済



や社会的分業への周縁的な統合のされ方が問題なのであり、統合が欠如しているわけではないとする考え方である。

しかし、貧困と不平等の問題を多次元から捉えようとする社会的排除の概念は、途上国の貧困問題のより多面的な把握を可能にするといえよう。なぜなら、先進諸国に比べ途上国では、概して人々の日常と将来の暮らしの水準が総体的に低く、不平等な状態に置かれている人が貧困である可能性がより高いと考えられるからである（参考文献③）。つまり、社会的排除の概念は、フランスでは貧困よりも社会の関係性の断絶に焦点が当てられていたが、途上国では貧困問題を理解するための分析アプローチとして、その有用性がより高まるといえる。

また、社会的排除分析アプローチは、社会の機能構造と発展形態の分析も試みるため、特定の国や地域の社会構造の把握に有効だといえる。したがって、途上国社会の固有性を明らかにし、その固有性を尊重するかたちで、その中で排除されている人々のより良い日常と将来の暮らしを実現するような政策へのインプリケーションを提示することが、「社会的排除」を用いた貧困研究の今後の課題として挙げることができよう。

### ●「市民であることの権利」の政策的インプリケーション

本稿では、途上国の貧困問題に対する社

会的排除概念の政策的インプリケーションとして、市民であることの権利という次元に注目する。なぜなら、途上国でも人々が平等に有しているはずの権利に対する認識を高め、満たされていない権利の充足を政策に反映させるよう政府に働きかけることが、貧困問題の新たな解決手段になりうると思われるからである。つまり、市民であることの権利と途上国の人々の貧困を結びつけることにより、それらに「貧困問題」としての根拠を与え、政府の対応を促すことが可能になると考えるのである。

特に現在、世界的規模で「境界や領域性の解体」（参考文献①）を特徴とするグローバル化が急速に進行しつつある。このような状況のもと、社会的に排除されている人々のより良い日常と将来の暮らしの実現にとって、「普遍的」とされる市民であることの権利の重要性がますます高まっているといえよう。この点において、「社会的排除」とは、ミクロなレベルの貧困や不平等の問題とマクロなレベルの社会、経済、政治、文化的変化とを結ぶ鍵となる考え方だといえる。

しかし、既に指摘したように、市民であることの権利の意味的解釈や法的効力は、国や地域によって異なるだけでなく、同一国内や社会においても多様であり不明確な場合がある。また、西欧で生まれた市民であることの権利を途上国に適用すること自体の問題性も指摘できる。ラテンアメリカ

は歴史的に西欧の思想的影響が強く、同地域では社会的排除の概念と分析アプローチが比較的受け入れやすかったといえるであろう。しかし、ラテンアメリカとは異なり、欧米諸国とのつながりが強くない途上国や地域における貢献については、依然として未知数の部分が大きいといえよう。

（こた りようへい／在リオデジャネイロ海外派遣員）

#### 《参考文献》

- ①伊豫谷登士翁『グローバル化と移民』有信堂高文社、二〇〇一年。
- ②サッセン、サスキア『グローバル化の時代』伊豫谷登士翁訳、平凡社、一九九九年。
- ③ゼン、アマルティア『貧困と飢餓』黒崎卓・山崎幸治訳、岩波書店、二〇〇〇年。
- ④Belman, J. R., A. Gaviria and M. Szekely eds., *Who's In and Who's Out: Social Exclusion in Latin America*, Washington, D.C.: IDB, 2003.
- ⑤De Haan, A. and S. Mawell eds., "Poverty and Social Exclusion in North and South," *IDS Bulletin*, 29(1), 1998.
- ⑥Rodgers, G., C. Gore and J. B. Figueiredo eds., *Social Exclusion: Rhetoric, Reality, Responses*, Geneva: International Institute for Labour Studies, 1995.